

第2期埼玉県デジタルトランスフォーメーション推進計画（案）に係る県民コメント意見と県の考え方

1 意見募集期間

令和5年12月25日～令和6年1月24日

2 意見の提出者数及び意見件数

7者（個人4、団体3）

3 御意見及び反映状況

区分	件数
A 意見を反映し、案を修正したもの	2
B 既に案で対応済みのもの	14
C 案の修正はしないが、実施段階で参考とするもの	13
D 意見を反映できなかったもの	2
E その他	0
合計	31

番号	該当ページ	御意見の内容	意見数	県の考え方案	反映状況
1	—	(選挙管理委員会) 必要に応じて、総務省などへ政省令等の改正も求めながら、選挙管理委員会のDX推進を徹底的に押し進めて頂きたい。非常に非効率を感じている。 若い職員の方を創造性のない事務作業に忙殺させるのは、人材育成の観点からも好ましくないとと思う。	1	職員の力を創造的な業務に振り向けられるよう、DXの推進とともにDXを阻害している法令等の見直しに取り組みます。	B
2	—	(教育) DXによりオンライン授業の活用を積極的に推し進め、生徒が多様な授業を受講できるよう改革すべきである。	1	教育ビジョンの「学校という枠を越えた学び」において、オンラインの活用を推進することとしており、御意見を踏まえた多様な授業の実現に取り組みます。	B
3	—	(教育) また、職員の過重労働が問題となっているが、オンライン授業の活用により労務負担の軽減を図るべきである。	1	御意見を踏まえ、職員の負担軽減の観点からも、オンライン授業の活用などデジタル技術の効果的な活用を推進します。	B
4	—	(警察) ITやAI、DXなどテクノロジーを活用した捜査の徹底的な高度化を図るべきである。以前として旧態依然とした、アナログな捜査手法が続けられているような印象を受ける。	1	安心・安全ビジョンの取組事例として「AIとIoTの活用による警察活動の高度化」を掲げており、御意見を踏まえテクノロジーの効果的な活用に努めます。	B
5	—	埼玉県の電子申請システムに関しては非常に使いづらい。電子申請システムの改良し、使いやすいような形にしてください。	1	ユーザビリティを含む県民サービスの向上は本計画の重要なテーマであり、御意見を踏まえ、利用者の皆様の使いやすさの観点から利便性の更なる向上に取り組みます。	B
6	46	「安心・安全ビジョン」の中から、サイバー犯罪の増加により、サイバー犯罪対策の内容が書かれていない。もう少し、県民の不安を払拭できるサイバー犯罪対策を盛り込んだほうがいいのではないのか。	1	DXの取組は県政分野のあらゆる事業に関わるため、ビジョンの記述は包括的な表現としているほか、サイバー犯罪対策は、その取組が多岐にわたるため安心・安全ビジョンの事例には表記しておりませんが、県警察では、サイバー局を新設してサイバー犯罪対策を一層推進する体制を整備し、社会におけるデジタル化の進展とともに増大するサイバー空間の脅威への対策に取り組み、県民の不安の払しょくに努めてまいります。	B
7	—	DXにより、ユーザーである県民がどれだけ便利になり、行政側の事務負担がどれだけ減少したのかの指標及び目標を設定すべきである。	1	計画の推進に当たっては、取組の進捗を把握するためのKPIを設定することとしており、御意見を踏まえ、県民の利便性向上や行政の事務負担軽減の観点から適切なKPIの設定に努めます。	B
8	—	公務員は、民間企業と違って生産性のある収益事業をしているわけではなく、DXによって事務負担が減って他分野の仕事に振り分けられるといっても、人自体が減らせないのであれば、それによって財政が良くなるはずがない。 DXにより公務員を大幅に削減し、その分が財政に寄与できれば、場合によっては税負担を減らすこともできるし、県民サービスの向上にもつながるのではないのか。	1	DXで事務を効率化することにより、職員の力を政策立案や対人サービスなど創造的な仕事や人にしかできないサービスに振り向け、県民サービスの向上につなげてまいります。	B

番号	該当ページ	御意見の内容	意見数	県の考え	反映状況
9	—	DXの推進以前に大局的に現状を分析して、本当に必要なことが何なのかを示すことができるような第三者にアドバイザーなどに入ってもらって、どういったことが県民と県政にとって有益となるかを検証してもらうことが必要ではないか。	1	御指摘のとおり、デジタルで何を改革すべきかという本質的な課題の把握が重要と考えます。計画案の検討に当たっては、民間専門家からの意見も参考にしていますが、御意見を踏まえ、計画の進行管理・検証にも第三者の意見を活用してまいります。	C
10	20	「申請相談」のオンライン化について、すでに取り組んでいる別手続では、返信が遅い、AI回答で回答いただきたいのはその点ではないなどの問題が出ている。チャット機能を付けたら終わりといったことはないようにしていただきたい。	1	ユーザビリティを含む県民サービスの向上は本計画の重要なテーマであり、御意見を踏まえ、利用者の皆様の使いやすさの観点から利便性の更なる向上に取り組みます。また、御指摘のありました、利用者の皆様に御不便をおかけしているシステムについては改良に努めてまいります。	B
11	20	「申請受付」のオンライン化について、これまで当然にあった「副本」の概念・再定義化をお願いしたい。特に閲覧対象外書類（個人情報データ）だったり、前回別の人による申請（代理人）をしたので、自分がどんな情報で申請をしたのが把握できないといった事例が続出すると予想される。安心・安全に過去の申請データを一括で引っ張り出せる仕組みを検討していただけないか。	1	申請手続のオンライン化に伴い派生する様々な課題について、利用者の皆様に御不便をおかけすることがないように、御提案内容も含め適切な対応を検討してまいります。	C
12	20	行政手続には代理申請が切っても切り離せないことは公然の事実と思うが、行政書士法の遵守はもろんのこと、委任を受けた代理人行政書士が使いやすいと感じれば、自然とオンライン化の普及は進む。特に委任設定部分に関し、安心・安全、かつ、使用感がすっきりと使いやすいシステムの開発・改修を望む。	1	利便性の向上によりオンライン利用がさらに普及することは御指摘のとおりであり、安心・安全かつ使いやすいシステムの開発・改修に努めてまいります。	C
13	20	オープンデータについて、デジタル情報は一度流出したら半永久的に削除できないという性質があるが、今一度、公開すべき情報は何か、いつまで公開すべきなのかを慎重に検討していただきたい。	1	一度流出すると削除が困難なデジタル情報の特性を踏まえ、オープンデータの提供方法の在り方について慎重に検討してまいります。	C
14	21	「副本」「代理」「閲覧」の3つの定義について、これまでの行政手続とは大きく、定義や運用が変わってくる項目である。真の「ワンスオンリー」原則を全うするために、一つの情報についてどこまで開示するのか、いつまで開示するのか、開示期間中に閲覧できなかった本人の救済措置はどうなるのか、本人申請をしていた方が代理申請を希望した場合どうやって情報を引っ張り出せるのか（代理人→本人の場合も）、代理人を切り替える場合、どうやって情報を切り替えるか等、について多角的に検討していただきたい。	1	申請手続のオンライン化に伴い派生する様々な課題について、御指摘の点も踏まえ、多角的な検討を進めてまいります。	C
15	1	表紙のデザインについて、埼玉県と分かるようなものをご採用された方が県民により身近に感じられるかと思う。	1	御意見を踏まえ、県民が本計画をより身近に感じられるよう、本県の特性を反映したデザインを検討します。	A
16	3	「3つのステップを設け」と記載されておりますが、3ステップ目が記載されておられませんので、追記された方がより具体的な計画になると思う。	1	3ステップ目は、デジタルを前提に仕事や県庁の在り方を根本から変革するデジタルトランスフォーメーションであり、計画案P3の最後の段落に「デジタルを前提に仕事や県庁の在り方を根本から変革するDXの第3ステップ」という表現で記載しています。	B
17	6	(1)「快適で豊かな真に暮らしやすい新しい埼玉県への変革」のみとして、手段としてデジタルを活用することにより変革（トランスフォーム）出来るとした方が、県民に意図が伝わるのではないか。	1	「本県の目指す将来像」について、より簡潔で効果的な表現の提案をいただきました。将来像の表現は本県DXの目標として前計画から継承したものであり修正は困難ですが、御提案の趣旨を踏まえ、今後県民に説明する際には手段と目標の関係をわかりやすく説明するよう努めてまいります。	C
18	7、8	①②③は各論になっている気が致しますので、ここはもう少し小さくくりで記載された方がより良いものになると感じた。 例えばヒト、モノ、カネの視点でまとめてみてはいかがでしょうか。ヒトの観点で育成⑥、モノの観点で基盤、オープンデータ、パーソナライズ②③④、カネの観点で予算やビジネスモデルの観点で追記してみてはどうか。	1	DX推進の基本的考え方について、新たな観点から整理・分類する御提案をいただきました。本計画では県のサービスの利用者である県民の立場で何がどう変わるかを具体的に示す観点から原案の記載としたところですが、ヒト・モノ・カネという観点から整理することでDXの戦略的な側面をより強く打ち出すことが可能になると思われますので、今後、本県DXの戦略性について説明する場面においては、御提案の趣旨を踏まえ説明を工夫してまいります。	C
19	9	庁内の推進体制のみではなく、分野ごとの関係団体及び県民も含めた体制があっても良いのではないか。	1	御指摘のとおり、DXは庁内の推進体制のみで実現するものではなく、関係団体や県民との連携・協力が不可欠と考えます。たとえば、県内中小企業のDX推進に向けて計画案P26に「DX推進支援ネットワーク」という官民連携推進体制を掲げており、今後も庁内外の推進体制の充実に取り組みます。	B

番号	該当ページ	御意見の内容	意見数	県の考え	反映状況
20	10	第一ステップは完了済と受け取れるが、デジタイゼーションを職員の負荷軽減のためのデジタル化と仮定するならば、第二ステップに入っても両輪として取り組むべきと考える。	1	ペーパーレス化などの第1ステップは一定の成果を上げたため、現在は第2ステップに移行しましたが、第2ステップへの移行をもって第1ステップを終了するのではなく、計画案P10の図にあるとおり第2ステップ移行後も第1ステップの取組を継続することとしています。	B
21	11、12	定量は実績として分かりやすい。「前よりだいぶ楽になった。ミスが減った。」などの感覚や「もっとこうしたい、この事務もデジタル化できないだろうか」といった職員の生の声を記載する等の工夫があるとよいのではないか。	1	御指摘のとおり数値化が困難な効果もことから、職員の実感、生の声など様々な方法で効果の把握に努めてまいります。	C
22	14	・P6の(2)と重複する内容かと思われる。	1	御指摘のとおり計画案P15は、P6(2)記載内容を再整理したものです。内容に重複はありますが、計画の構成を視覚的に理解できるよう、概念図を再掲しました。	B
23	15、16	・P7,8,13,14のそれぞれにどう結びつきの分かりやすくてできると良いと思う。	1	DXの取組は多岐にわたるため、計画案の記載はできる限り簡潔な記載に努めており、御提案のように各項目の結びつきも含めて記載することは困難ですが、各取組の実行段階において、基本的な考え方の的確な反映に留意してまいります。	C
24	19～46	・埼玉らしさ、埼玉ならではのビジョンがあると更に良いかと思う。 P6の(2)に記載されているビジョンに対してロードマップがあると良いかと思う。誰がいつまでどのような段階を踏んで推進するか。職員だけではなく、県民や事業者目線での記載があっても良いかと思う。	1	御指摘のとおり、DXは庁内の推進体制のみで実現するものではなく、関係団体や県民との連携・協力が不可欠と考えます。DXの主体は県だけでなく、県民、事業者などそれぞれの立場で推進する取組もあります。DXの第1段階(県庁内部のデジタイゼーション)から第2段階に移行する現段階においては、各主体の役割や目標などを具体的に記載できる状況に到達していませんが、今後の課題として対応してまいります。	C
25	47～	・資料右上の「事例」とビジョンの切り替えに「ロードマップ」もあると、この世界に変わるのいつなのか県民がよりイメージしやすいかと思う。 ・事例集なのであれば取組一定量定性的成果があると理解しやすいかと思う。これを実践して埼玉県はこうするということを記載されると良いかと思う。	1	計画・ビジョンとロードマップはそれぞれ別個のファイルとして公開する予定であり、リンクを貼ることは技術的に困難ですが、今回「わかりやすさを高める」有益な御提案があったことを踏まえ、今後の課題として検討させていただきます。	D
26	全体	・全体を通して、「埼玉らしさ」があると良いと思う。一般論として少子高齢化による働き方改革(トランスフォーム)が急務ではあるが、埼玉県として何を優先すべきか、それを背景から定義し、宣言すると計画としての意味がより深いものになるかと思う。	1	計画案P3の記載内容「人口が減少し、75歳以上の高齢者が全国一のスピードで増加する」ことが、本県の最も切迫した課題の1つであり、DXを推進する最大の理由となっています。	B
27	13～14	1. 第2期DX推進計画の主なテーマとDXビジョンの関係性について テーマ⑥「国・市町村等との連携強化」は、DXビジョンのどの項目にも紐づかない印象を受ける。 例えば、総合ビジョンの「(1)デジタルタテつながる～県民・事業者・行政がデジタルでつながる便利で暮らしやすい埼玉県～」など、総合ビジョンの各項目のどちらかにテーマ⑥の要素を含めるのはどうか。 (参考自治体：秋田県DX推進計画、かながわICT・データ活用推進戦略、大阪府のデジタル改革の実現に向けた中期計画)	1	県と国・市町村の間では、各種データ連携やシステムの共同利用など、様々な分野で多彩な連携を行っています。連携範囲が個々の事業や分野にとどまらないため、特定の部分に位置づけて記載することは困難ですが、今後も国・市町村との連携強化を通じて行政全体の効率化、県民の利便性の向上につなげてまいります。	C
28	14、26	2. アナログ規制の見直しにおける、対象別ビジョンと分野別ビジョンの関係性について 分野別ビジョンには、アナログ規制の見直しに係る内容が確認できなかった。当該見直しは、テーマ⑤「規制改革とデジタル改革の一体的推進」に位置付けられており、対象別ビジョンの「事業サービスビジョン」で「デジタル活用のための制度の見直し」には位置付けられている。そのため、アナログ規制の見直しの具体的な動きを分野別ビジョンに入れることで、DX推進の積極的な姿勢を打ち出せるのではないかと思った。	1	アナログ規制の見直しについては「ビジョン」ではなく、具体的な取組工程を示す「ロードマップ」に記載する方向で準備しております。	A
29	38	3. 産業ビジョンについて 既存の県内企業への支援だけでなく、創業やスタートアップの支援も明確に位置付けるのはどうか。 また、DX推進支援ネットワークの図と各ビジョンとの関係がよくわからなかった。P36の健康づくりプラットフォームの図は各ビジョンと紐づいており分かりやすいが、参考になるのではないか。	1	DXの推進に当たり創業やスタートアップの果たす役割の重要性を踏まえ、今後具体的な取組が明らかになった段階で位置づけを検討してまいります。 DX推進支援ネットワークは、計画案P26に支援メニュー、P38に構成団体等をそれぞれ図示し、情報が分散してわかりにくい点があったと思いますが、今後ネットワーク活動の一層の浸透・普及を通じて県民の皆様の理解を深めてまいります。	C

番号	該当ページ	御意見の内容	意見数	県の考え方案	反映状況
30	36	<p>保健医療データの活用は、生活習慣病の予防や持病の重症化を未然に防ぎ、医療費の増大を抑止する上で必要不可欠であり、埼玉県内でも健康アプリ等を導入し、県・市町村ごとにデータを保有されていると想定する。しかし、データ活用にはデータの一貫性と品質確保、データの統合方法や整形、マッピングなどの課題が生じる懸念があることに加え、地域特性や市町村毎の比較分析を行う等の視点も重要である。そのため、国保財政運営を担う県が主体となり健康プラットフォームの構築・運営を行うことで、統一的なデータ活用を推進し、市町村の健康施策の策定や見直しを支援する取組みが有効であると考ええる。</p> <p>また、データの利活用に加え、今後ますます厳しくなる市町村の財政状況や人的リソースを鑑みると、ヘルスケア分野に限らず、施設やシステム等の共同利用を更に進める必要があると考ええる。具体的に検討を開始されている例があれば、記載頂くと良いのではないかと考える。</p>	1	<p>保健医療データの活用については、現在、特定健診データにより地域ごとに健康状況や生活習慣などを分析の上、各市町村が他市と比較できるようフィードバックをして健康づくりに役立ててもらっています。また、レセプトデータ等を活用して、糖尿病性腎症重症化予防事業を他県の先駆けとなって取り組んでおり、県内市町村の糖尿病性腎症の重症化予防を推進しています。</p> <p>今後もこうしたデータを活用して、事業運営にできる限り反映してまいります。</p> <p>なお、システム等の共同利用に関しては、現時点では具体的な検討事例把握、今後事例が出てきた段階で記載について検討してまいります。</p>	C
31	47～	<p>ビジョン事例の部分では、県職員の当事者意識の観点や、民間事業者視点においては担当部署把握のため、実際にビジョンに向けて取り組む部署や課も併せて記載したほうがよいと考える。</p>	1	<p>ビジョンに記載した事業・取組に携わる部課所は多岐にわたり、また年度ごとに状況も変化するため、計画案では読みやすさを重視して担当部課の記載を省略しております。</p>	D